

リンテックグループ

サステナビリティレポート 2026

LINTEC | Sustainability Report 2026



社 是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、

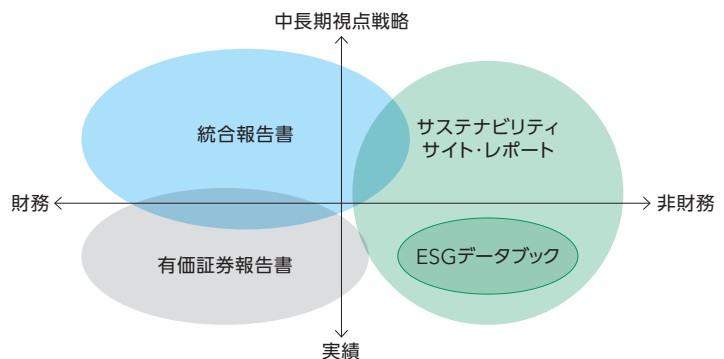
“ものづくり”の会社としての原点です。“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、持続的成長を支える原動力です。

報告方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまな活動を行っており、ステークホルダーとのより良いコミュニケーションを図るため、サステナビリティ情報の発信に努めています。本レポートでは特に重要度の高い情報を選択し掲載しています。より詳細な情報については、右記「リンテックの主な情報開示ツールと位置づけ」をご参照ください。

リンテックの主な情報開示ツールと位置づけ



【発行年月】 2026年10月

【参考としたガイドラインなど】 GRI「サステナビリティ レポーティング スタンドダード」／環境省「環境報告ガイドライン(2012年版／2018年版)」／ISO26000 (社会的責任に関するガイダンス規格)

【対象期間】 原則2025年4月1日～2026年3月31日を対象としています。なお、海外グループ会社のデータについては、2025年1月1日～2025年12月31日を対象期間としています。前述の期間以外の重要な情報についても一部報告しています。

【対象組織】 リンテックグループを基本とし、対象範囲が異なるデータについては注釈を明記しています。なお、リンテックグループ情報についてはP.30の「リンテックグループ概要」を御覧ください。

【報告内容の信頼性確保】 リンテックグループでは、サステナビリティサイト・レポートの信頼性・透明性を担保するためSGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。サイト・レポート内における報告内容について、第三者検証を受けた部分に関しては★マークをつけています。なお、掲載数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【主な外部評価】

- CDP : 気候変動・水セキュリティ・フォレスト
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCI Selection Indexes
 - MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

サステナビリティサイト

日本語版

<https://www.lintec.co.jp/sustainability/>



リンテックグループ行動規範

〔 私たちの至誠 〕

- 1 人権の尊重
- 2 会社資産の管理・活用
- 3 利益相反行為の禁止
- 4 腐敗の防止
- 5 国内外法規の遵守
- 6 公正・透明な取引
- 7 政治・行政への贈賄禁止
- 8 反社会的勢力への対応

〔 私たちの創造 〕

- 9 持続可能なものづくり・サービス
- 10 顧客満足の向上
- 11 地球環境との共生
- 12 健全な職場環境
- 13 創造への挑戦
- 14 多様な社会貢献活動
- 15 社会との信頼関係構築



INDEX

TOP MESSAGE

「一人ひとりの行動がサステナブルな成長の原動力となる」.....	02
サステナビリティ推進担当役員メッセージ.....	05
サステナビリティの考え方.....	06
サステナビリティ推進体制.....	08
マテリアリティとKPI(2025年度実績).....	10
環境報告.....	12
社会性報告.....	18
リンテックグループ～各拠点での取り組み～.....	22
ガバナンス報告.....	26
社外取締役メッセージ.....	29
リンテックグループ概要.....	30

ESGデータブック

環境報告データブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/environment/pdf/data_env.pdf



社会性報告データブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/social/pdf/data_social.pdf



ガバナンス報告データブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/governance/pdf/data_gov.pdf





リントック株式会社

TOP

代表取締役社長
社長執行役員

服部 真

一人ひとりの行動が サステナブルな成長の 原動力となる

MESSAGE

着実に計画を進め、変化にも対応する企業へ

私たちを取り巻く経営環境は、足元では中東情勢の緊迫化による原材料やエネルギーコストの上昇に加え、米国の関税政策や各国の金融政策、サイバー攻撃リスクの高まりなど一段と複雑さと不確実性を増しています。こうした変化は、企業活動にさまざまな影響を及ぼしており、企業には変化を的確に捉え、迅速かつ柔軟に対応する努力がこれまで以上に求められています。

そのような状況にあっても、当社の掲げる2030年3月期を最終とする長期ビジョン「LSV 2030」は中間点を過ぎ、重点課題の解決に向けた歩みは当初計画を上回る進捗を実現しています。これは、グループ全従業員がそれぞれの現場で課題に向き合い、改善と挑戦を積み重ねてきた成果であり、一人ひとりの行動が大きな力となっていることを示しています。

企業情報の発信と皆様の声を大切に

当社は、ESGを経営の根幹に据え、事業成長と社会的課題の解決を一体的に推進しています。また、企業価値を適切に評価していただき持続的な成長につなげるため、有価証券報告書などを通じて会社の業績や健全性を示す財務情報やESG、技術、知的資本などの非財務情報を的確に発

信してまいります。変化の激しい時代だからこそ、財務情報と非財務情報の両面を判断の軸とし、持続的な成長に取り組むとともに、その成果をステークホルダーの皆様へ丁寧に発信し、皆様からの声を経営に生かしてまいります。

ESGの取り組みを通じた価値創出

環境 | 製品・技術・サービスを通じて環境負荷の低減に貢献することを重要なテーマとしています。環境負荷低減の一環として、CO₂排出量については2030年3月期までに2013年度比50%削減を目標としていましたが、これを前中期経営計画で達成したことから最終目標を75%に引き上げ、現在も計画を上回るスピードで削減が進んでいます。また、VOC^{*}排出量の削減については無溶剤化の推進など製造・研究部門が一体となって取り組んでいます。

当社は、リサイクルPETやバイオマス素材などを活用した製品の開発・供給、資源循環に資する取り組み、省エネルギーに貢献する製品・技術の提供などを通じて、さまざまな場面で環境課題の解決に関わっており、生産活動においてもCO₂排出量削減につながる設備更新や太陽光発電設備の導入、継続的な省エネルギー活動の推進などを通じて、全社が一丸となって環境負荷の低減に取り組んでいます。さらに、資源循環の促進に向け、業界の関係企業と協力しながら取り組みを進めています。環境課題への対応を事業成長の機会と捉え、事業活動を通じて環境と社会への貢献をさらに深めていきます。

* VOC : Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

社会 | サステナブルな企業であり続けるために従業員を含む全てのステークホルダーを大切に、良好な関係を築いていくことが不可欠です。当社では、人権方針を策定しており、人権尊重を含めた行動規範は小冊子「リンテックグループ 行動規範ガイドライン」をグループ全従業員に配布することで周知徹底を図っています。

働き方改革や職場環境を従業員の声から改善に役立てるための職場環境改善小委員会、人材確保を目的としたリファラル採用制度やアルムナイ採用制度の導入、また、物価上昇

など社会環境の変化も踏まえながら、従業員一人ひとりが安心して能力を発揮し成長できる環境づくりに取り組み、その一環として制度の改善や賃金水準の見直しを進めています。

こうした取り組みは、人時生産性の向上を通じて持続的な企業成長を支える重要な基盤であると認識しています。今後も、一人ひとりが「リンテックで働いて良かった」と実感し、自らの成長と働きがいを感じながら活躍できる環境づくりを進めていきます。

ガバナンス | コーポレートガバナンスの強化に向けて、「取締役会の実効性向上」「グループ全社でのリスク管理体制の整備」「事業ポートフォリオの見直し」などに取り組んでいます。こうした取り組みの一環として、サステナビリティ委員会の機能強化を進めています。同委員会では社内外の知見を取り入れながら多角的な議論を重ねる中で、重点テーマに対して社外取締役を含む経営層による建設的かつ活発な議論が行われるようになりました。

こうした議論を通じて進捗や課題を検証し、取り組みを着実に推進しています。今後も変化する社会や経営環境を的確に捉えながら、長期的な視点で持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。



サステナブル企業として着実に進化を続ける

長期ビジョン「LSV 2030」では「社会的課題の解決」「イノベーションによる企業体質の強靱化」「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」を重点テーマに掲げています。中でも「社会的課題の解決」はESGに深く関わるテーマであり、その実現に向けて、グループ全従業員が一丸となって取り組み、着実に前進しています。

これからも従業員一人ひとりの行動を原動力に、株主、お客様、お取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様と共に、変化を成長の機会として捉えながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に挑戦し続けていきます。

今後も皆様にはご意見をお寄せいただくとともに、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

リンテックのサステナビリティ

当社グループは、2030年3月期をゴールとする長期ビジョン「LSV 2030」のもと、「イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」という基本方針を掲げ、重点テーマやマテリアリティを設定し、3年ごとに策定される中期経営計画に取り組みを落とし込み実行してまいりました。CO₂排出量削減では当初目標を前倒しで達成し目標を引き上げるとともに、人的資本施策の強化や役員報酬への非財務指標の連動など、長期ビジョンの実現に向け経営とサステナビリティ推進の連携を着実に進展させています。

一方で、こうした取り組みや活動の定着は、実効性をさらに高めるという次の課題を明らかにしています。また、事業環境の変化に加え、ステークホルダーからの要請は一層高度化しており、とりわけ資本市場においては、財務・非財務の統合的な価値創造ストーリーとその実効性に対する評価が一段と高まっています。より戦略的で透明性の高い推進体制と情報開示が求められています。

実効性のさらなる向上のために

実効性の向上と活動・体制の改善に向け、サステナビリティ委員会のメンバーである社外取締役へのアンケートを実施しました。これまでの活動や体制の評価、経営戦略との連携、情報開示のあり方などについて多面的に意見や提言を得ました。これらを踏まえ、課題ごとの優先度を明確化したうえでサステナビリティ委員会での議論と意思決定を行い、決定事項を執行側の委員会・分科会や各部署へ展開し、進捗の可視化と継続的なモニタリングを通じて成果の創出につなげてまいります。また、実効性向上のためには、経営層だけでなく従業員一人ひとりが「何のために」「いつまでに」「何を行うべきか」「どの目標に貢献するのか」を認識して自らの業務とサステナビリティとのつながりを意識して行動することが不可欠です。社内への浸透を一層進めるため、関連情報を統合的に発信する社内ポータルサイトを立ち上げ、従業員が自らの業務とサステナビリティの関係を理解し主体的に行動していくための基盤を整備しています。

Stage 3、さらにその先に向けて

2026年度はStage 2の目標達成を確実なものとするとともに、LSV 2030の実現に重要なStage 3の計画策定を進めます。経営環境などの変化があってもLSV 2030で設定した重点テーマは当社が引き続き重視すべきテーマであり、具体的な取り組みや目標を進捗や環境変化に応じて更新して推進してまいります。Stage 3では、環境面では脱炭素のさらなる深化、環境配慮製品の拡充や資源循環の促進、社会面では人的資本経営の推進や事業戦略と連動した人材登用、ガバナンス面ではサステナビリティ推進体制のブラッシュアップやリスクマネジメントの高度化など進め、それぞれを経営戦略と有機的に結びつけることで企業価値の持続的向上を図ります。

当社グループは、社は「至誠と創造」のもと、粘着応用技術、表面改質技術、特殊紙・剥離材製造技術、システム化技術という4つの基盤技術を核とした「ものづくり」により、お客様の課題解決を通じて社会課題の解決と企業価値の向上を両立してきました。今後もこれらの強みを基盤に、技術革新と新たな発想を取り入れることで提供価値を一層高め企業価値を向上させてまいります。あわせて、取り組みの成果を定量・定性の両面から分かりやすく開示することで、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を通じて改善と深化につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの取り組みに対して引き続きご理解とご支援を賜るとともに、忌憚のない意見・ご助言をいただけますようお願い申し上げます。



執行役員
サステナビリティ推進室長 星 優

サステナビリティの考え方



詳しい情報はこちら

リンテックグループは、社是「至誠と創造」を事業運営の根幹に据えるとともに、行動規範やLINTEC WAYの社内浸透などにも取り組みながら日々の事業活動を推進しています。

当社グループの事業は多くのステークホルダーに支えられて成り立っており、私たちはその期待に誠実に応えたいと考えています。

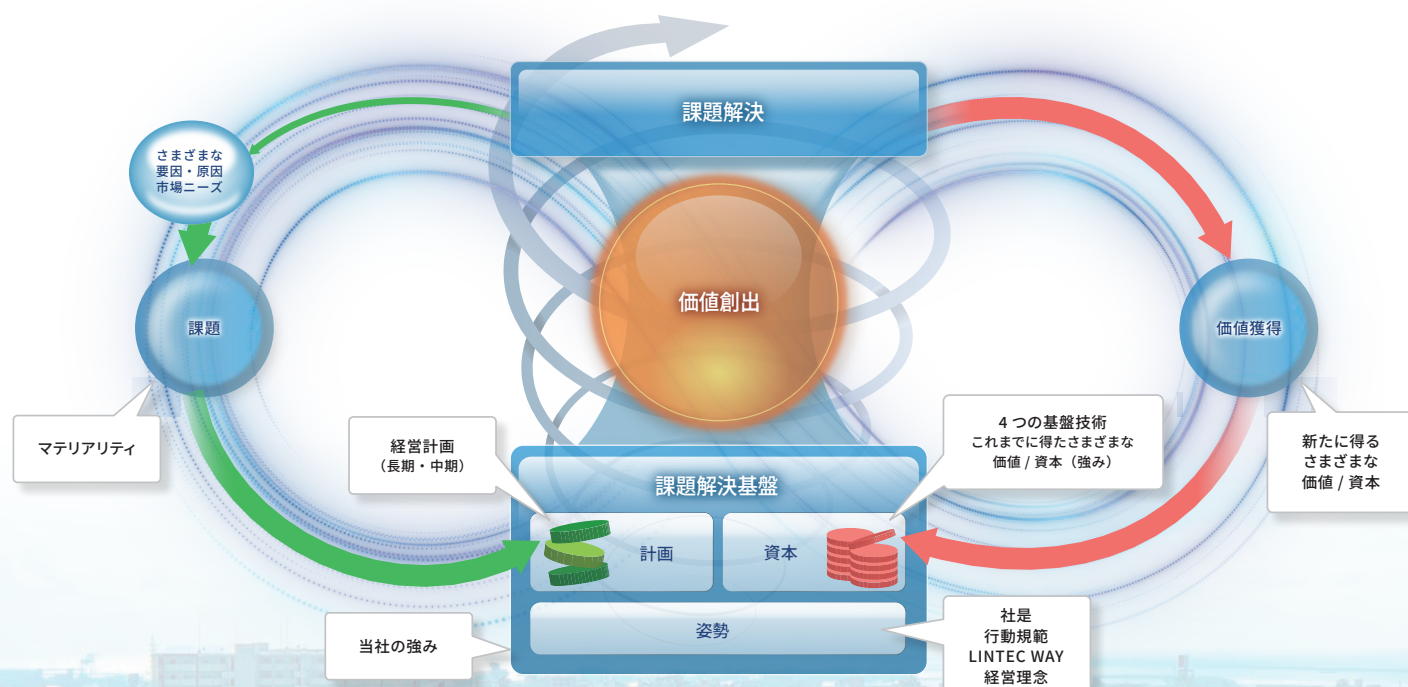
時勢に即した経営・事業計画の策定や、これまでに蓄積してきた多様な資本を基盤とするだけでなく、ステークホルダーとの協働を通じた「価値の協創」によって新たな価値を創出し続け、社会課題の解決に取り組みます。

そして、課題解決によって新たに創出・獲得した価値は、既存の資本に加えることで、当社グループのさらなる強みとして蓄積していきます。

また、社会課題は解決後も断続的に新たな形で発生することから、当社グループはその都度、時勢に即した適切な経営・事業計画を再構築し、積み上げた資本や強みを最大限活用して、価値創出と課題解決を継続的に推進します。

これら一連の取り組みを通じて、サステナブルな社会および世界の実現に貢献していきます。

▼ リンテックグループの考えるサステナビリティ



社会

ある属性を有する2者以上の集まり

社会課題

その社会において「解決されるべき」
もしくは「解決が要望されている」事象

▼ リンテックグループのステークホルダー



サステナブルな社会

社会課題が存在しない社会ではなく、
解決できない課題がない社会

サステナブルな企業

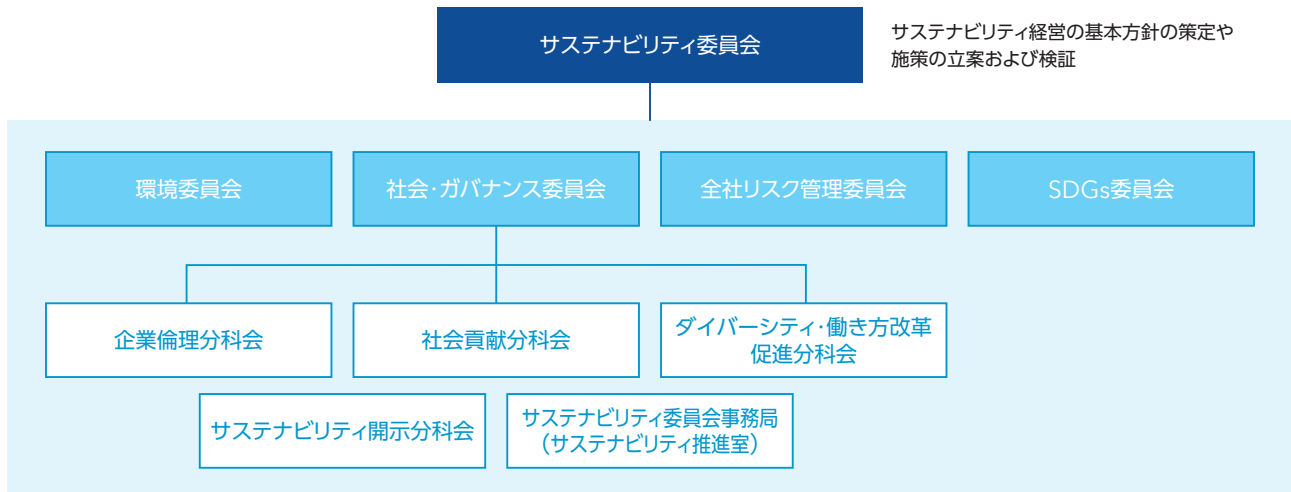
さまざまな社会課題を解決している企業
社会課題を大きくしたり、
解決できない社会課題をつくらない企業

サステナビリティ推進体制

委員会メンバーおよび担当役員

リンテックグループでは、全従業員が社是「至誠と創造」を根幹におき、サステナビリティ推進活動を行っています。サステナビリティ推進体制として、代表取締役が委員長を務め、社外取締役全員が参画する「サステナビリティ委員会」を設置し、その傘下にESGやSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を配しています。

▼ サステナビリティ推進体制(2026年9月9日現在)



▼ サステナビリティ委員会メンバー

委員長	代表取締役社長 社長執行役員	服部 真
委員長補佐	代表取締役会長	大内 昭彦
副委員長	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	海谷 健司
	取締役 専務執行役員 生産本部長 兼 品質保証本部管掌 兼 環境・安全統括本部管掌	松尾 博之
	取締役 専務執行役員 事業統括本部長	吉武 正昭
	取締役 常務執行役員 管理本部長	柴野 洋一
委員	専務執行役員 研究開発本部長	峯浦 芳久
	執行役員 経営企画室長	西角 尚志
	執行役員 生産本部 副本部長	清水 充
	執行役員 事業統括本部 事業開発室長	瀬川 丈士
	取締役(社外)	奥島 晶子
	取締役(社外)	白幡 清一郎
	取締役(社外) 監査等委員	大澤 加奈子
	取締役(社外) 監査等委員	杉本 茂

▼ 各委員会・分科会推進担当役員

サステナビリティ開示分科会	取締役 常務執行役員 管理本部長	柴野 洋一
環境委員会	取締役 専務執行役員 生産本部長 兼 品質保証本部管掌 兼 環境・安全統括本部管掌	松尾 博之
社会・ガバナンス委員会	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	海谷 健司
企業倫理分科会	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	海谷 健司
社会貢献分科会	執行役員 生産本部 副本部長	清水 充
ダイバーシティ・働き方 改革促進分科会	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	海谷 健司
全社リスク管理委員会	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	海谷 健司
SDGs委員会	執行役員 事業統括本部 事業開発室長	瀬川 丈士

委員会・分科会活動と実績

	委員会・分科会活動	活動実績
サステナビリティ委員会	サステナビリティ経営推進のための基本方針策定や施策の立案、各委員会・分科会の施策の進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示などを行っています。	全委員会・分科会それぞれの計画や目標に対する施策の承認、進捗確認および改善指示などを行いました。
サステナビリティ開示分科会	各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示を行っています。また、サステナビリティ情報の収集や発信手法、統合報告書の誌面内容などについての検討と外部機関の調査への回答および経営層への評価結果のフィードバックなどにも取り組んでいます。	サステナビリティ関連の外部機関からの調査やアンケートへの回答を行うとともに、外部機関からの評価結果を経営層へフィードバックしました。また、継続してサステナビリティ情報の収集や発信手法、統合報告書の誌面内容などについて検討を行いました。
環境委員会	持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について策定した「リンテックグリーンプラン」に基づいて「LSV 2030」の実現に向けて活動を行っています。	気候変動の要因の一つであるCO ₂ 排出量削減のための、さまざまな施策の進捗状況の確認を行いました。また、脱プラスチック、リサイクルについての新技術の調査、製造プロセスの探索を行いました。自然共生においては、特に生物多様性を考慮した国内工場における施策および他社・自治体との取り組みについて検討を行いました。
社会・ガバナンス委員会	社会・ガバナンスに関する方針の策定や施策の立案および遂行を目的としており、ESGの社会(S)とガバナンス(G)に関する会社の取り組みの進捗をチェックしています。	社会およびガバナンスに関するさまざまな施策に対する進捗の確認を行いました。中でもコンプライアンス違反を防止するために、現状調査から教育・研修、効果確認までの施策について検討を行いました。
企業倫理分科会	企業倫理の醸成と従業員一人ひとりへの浸透・定着を目的に活動しています。	リンテックグループ行動規範ガイドラインに関する川柳の募集とイントラネットでの公開のほか、企業倫理意識向上ポスターの発行、情報セキュリティ自己監査などを実施しました。
社会貢献分科会	地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。	各事業所の所在地における地域行事への参加や協賛、ボランティア団体の支援、警察署・消防署および関連団体との連携による防犯・防災活動への参加などの活動実績の取りまとめを行いました。
ダイバーシティ・働き方改革促進分科会	ダイバーシティ・働き方に関するニーズの吸い上げ、施策や制度の浸透と啓発活動を行っています。	多様な働き方に対応するための規程の整備や改定、さまざまな取り組みの進捗確認を行いました。
全社リスク管理委員会	全社的な事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証を行っています。	事業継続という観点から、当社のリスクおよびリスク発生後の対応まで、一連のシステムとしての再検証を行い、現況に合わせて修正を行いました。
SDGs委員会	本業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献していくことを目的に、全社横断的にメンバーを募り、SDGsの理解を深めるとともにビジネスアイデアを創出する活動を行っています。	SDGsを念頭においたビジネスモデルの構築のため、サステナビリティに関連する知識を得るための従業員向けウェブサイトを開設しました。

マテリアリティとKPI (2025年度実績)



詳しい情報はこちら

リンテックグループがサステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、その評価指標(KPI)*も定めて進捗を確認しています。

* 評価指標(KPI) : Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

マテリアリティ	KPI項目 ([]内は目標値)	実績	対象範囲
事業活動を通じて社会的課題の解決を図る <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現への貢献 あらゆるステークホルダーに対する人権の尊重 ガバナンスとリスク管理の強化 	CO ₂ 排出量削減(2013年度比) [2027年3月期: 67%以上削減、2030年3月期: 75%以上削減 2050年カーボンニュートラル達成]	60.6%(スコープ1+スコープ2)	①
	スコープ1、2、3	スコープ1: 90,859t-CO ₂ スコープ2: 54,232t-CO ₂ Jクレジット: ▲28,922t-CO ₂ * スコープ3: 1,801,452t-CO ₂	①
	非化石エネルギー比率	41.5%	③
	CSR勉強会(人権方針の周知・啓蒙など)実施	新人研修、新任管理職研修、新任監督職研修にて、CSRに関する研修を実施 従業員向けサステナビリティ共有サイト開設 海外子会社(リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社)との意見交換を実施	①
	全社リスク管理委員会において特定したテーマの件数	全社リスクとして4つのリスクを特定し、それに取り組むガバナンス体制を再整備	①
	任意の重要会議(取締役審議会、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会)で議論した時間	取締役審議会: 0回(0分) 指名・報酬委員会: 5回(245分) サステナビリティ委員会: 4回(440分)	④
イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市場をリードする革新的な新製品・新事業の創出 開発・製造・物流・業務プロセスなどの改革による収益性の向上 知的財産の保護と活用 	新製品売上高比率目標 [2027年3月期: 27%] (2030年3月期: 30%以上)	24.9%*	②
	開発製品数	3,165	②
	外部機関との開発連携件数	30件	④
	LDX2030プロジェクトにおける7つの取り組みに基づくDXテーマの実行数	11テーマ 当初計画した16テーマを11テーマに集約し全てを実行(2026年度も継続)	④
	特許出願・保有特許件数	特許出願件数: 237件(2025年度) 保有特許件数: 2,720件(2026年3月末時点)	④
環境・社会・お客様への責任を果たす <ul style="list-style-type: none"> 自然生態系への影響の低減 環境配慮製品のさらなる創出 安全で高品質な製品の提供と安定供給 	剥離剤、粘着剤の無溶剤化 [①2030年に剥離剤、粘着剤の無溶剤化比率75%] [②2030年までに無溶剤型剥離紙100%(熊谷工場・三島工場で生産する剥離紙全て ※特殊品除く)]	剥離剤: 73% 粘着剤: 80%	④
	森林認証紙・パルプの使用率	森林認証紙: 認証材比率(購入)30.5% 森林認証パルプ: 認証材比率(購入)52.4%	④
	廃棄物の最終埋立比率 [1%以下]	0.24%	④
	剥離紙リサイクルシステムの実運用	J-ECOL(一般社団法人ラベル循環協会)を通じ、剥離紙再資源化の実運用に向けた活動を実施 ・剥離紙回収実績536t(約760万m ² (70g/m ² 換算)) ・回収事例の公開(J-ECOLホームページ) ・トレーサビリティ実証実験 ・水平リサイクルに向けた技術確立、市場評価	④
	環境配慮製品開発件数	89件	④
	品質事故件数比率	29%(2010年度比)	⑤
未来のための人材を守り、育てる <ul style="list-style-type: none"> 従業員の人権尊重と権利の向上 人的資本の向上と誠実かつ風通しの良い組織づくり 従業員の労働安全衛生の推進 	女性管理職・監督職(係長・主査)比率 [10%]	8.6%*	④
	女性採用比率(大卒・院卒・短大卒) [35%以上]	39.7%* (2025年4月1日時点の定期採用者)	④
	障がい者雇用率 [2.7%]	2.54%*	④
	通信研修受講件数	310件	④
	労働災害度数率	0.72*	⑥
	労働災害強度率	0.0366*	⑥
	年間無災害事業所数	4事業所(熊谷工場・吾妻工場・三島工場・伊奈テクノロジーセンター)	④
	労働安全衛生関連法令 違反件数	1件	④

マテリアリティ	KPI項目（[]内は目標値）	実績	対象範囲
信頼されるリンテックであり続ける <ul style="list-style-type: none"> 透明性のある情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの強化 コンプライアンスと公正なビジネスの徹底 責任ある調達の推進とサプライチェーンの強靱化 情報セキュリティの強化 	機関投資家・アナリストとの面談回数	延べ284社	④
	決算やIRに関する説明会の開催回数および延べ参加者数	3回、延べ359人	④
	法務研修の実施回数および延べ参加者数（アーカイブ視聴含む）	6回、延べ1,383人（会場およびオンライン参加者）	④
	リーガルニュースの定期発行（年6回）と総閲覧数（メール送信数含む）	6回、2,444回	④
	CSR調査の対応数	163件 （サステナビリティ推進室が対応した調査件数）	④
	原材料取引先アンケート回答率	2023年度に実施した供給者取引先アンケート後に実施した活動 ●改善要望に対して2次回答を受領した取引先数の比率 80.0%★	⑦
	「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づく自己チェックを年1回実施	社外から社内システムを利用するために必要な接続に関する情報セキュリティ教育を実施 実施期間： 2025年10月6日～10月31日 （一般セキュリティ教育） 2025年12月2日～12月19日 （企業内ネットワーク接続権限説明・申請教育）	④
	e-ラーニングによる「情報セキュリティ自己監査」を年1回実施	3回実施 実施期間(1回目)：2025年6月2日～7月31日 実施期間(2回目)：2025年9月16日～11月30日 実施期間(3回目)：2026年3月2日～3月31日	④

★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

対象範囲：①リンテックグループ（リンテック（株）および連結・非連結子会社）

②リンテック（株）および連結子会社

③リンテック（株）および国内連結・非連結子会社

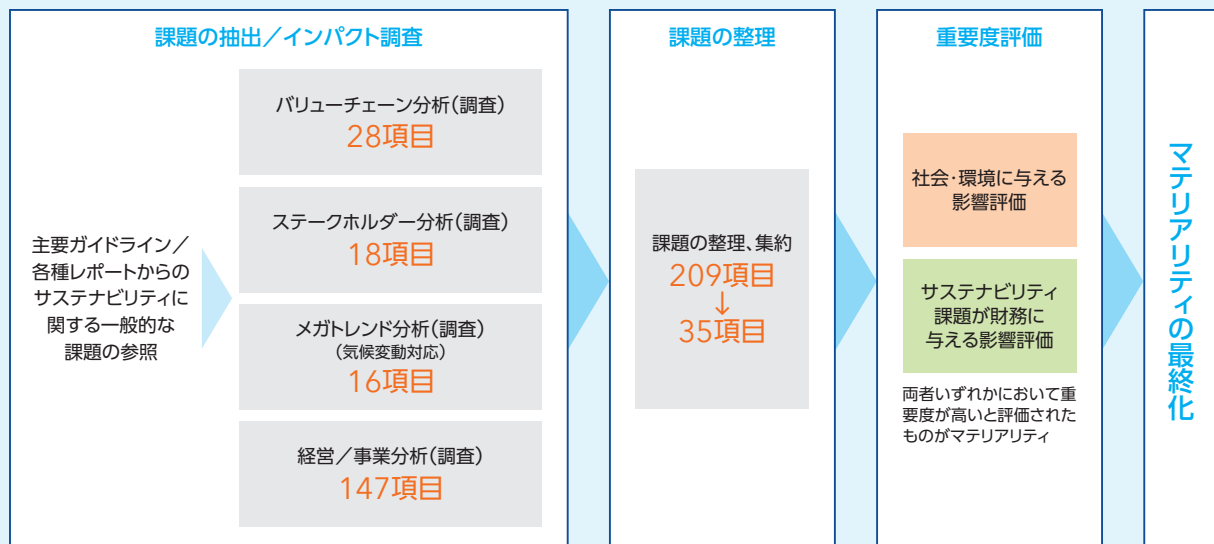
④リンテック（株）

⑤リンテック（株）（伊奈テクノロジーセンターを除く）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）

⑥リンテック（株）の生産工場および研究所、東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）

⑦リンテック（株）への原材料供給元

マテリアリティ特定のプロセス



環境報告



詳しい情報はこちら

リンテックグループの考え

リンテックグループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな取り組みを推進しています。

気候変動の緩和と適応

CO₂排出量削減への取り組み

リンテックグループでは、2050年カーボンニュートラルを目指しCO₂排出量削減に取り組んでいます。排熱の有効利用、高効率機器の導入、太陽光発電設備の設置、低炭素排出係数電気の契約などに取り組み、2025年度の削減率は、2013年度比60.6%となりました。

▼ スコープ1、2

[国内]

単位：t-CO₂

	2013年度(基準年度)	2025年度
スコープ1	112,200	68,672*
スコープ2	90,486	26,806*
Jクレジット	—	▲28,922*
グリーン熱証書	—	—
算出排出量	202,686	66,556

対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)

[海外]

単位：t-CO₂

	2013年度(基準年度)			2025年度		
	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計
琳得科(蘇州)科技有限公司	1,772	3,189	4,961	367	2,162	2,529
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社 ^{*1}	2,969	1,751	4,720	—	—	—
リンテック・コリア社	2,505	3,835	6,340	2,390	3,295	5,686
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社 ^{*2}	1,088	3,714	4,802	—	—	—
リンテック・インドネシア社	2,691	6,524	9,215	1,026	2,399	3,424
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 ^{*3}	2,065	5,046	7,111	581	1,054	1,634
リンテック・タイランド社	—	—	—	1,291	511	1,801
マディコ社	1,461	3,437	4,898	2,704	3,454	6,158
マックタック・アメリカ社	—	—	43,679	13,684	11,864	25,548
その他 ^{*4}	—	—	6,488	145	2,688	2,833
合計	—	—	92,214	22,187	27,426	49,614

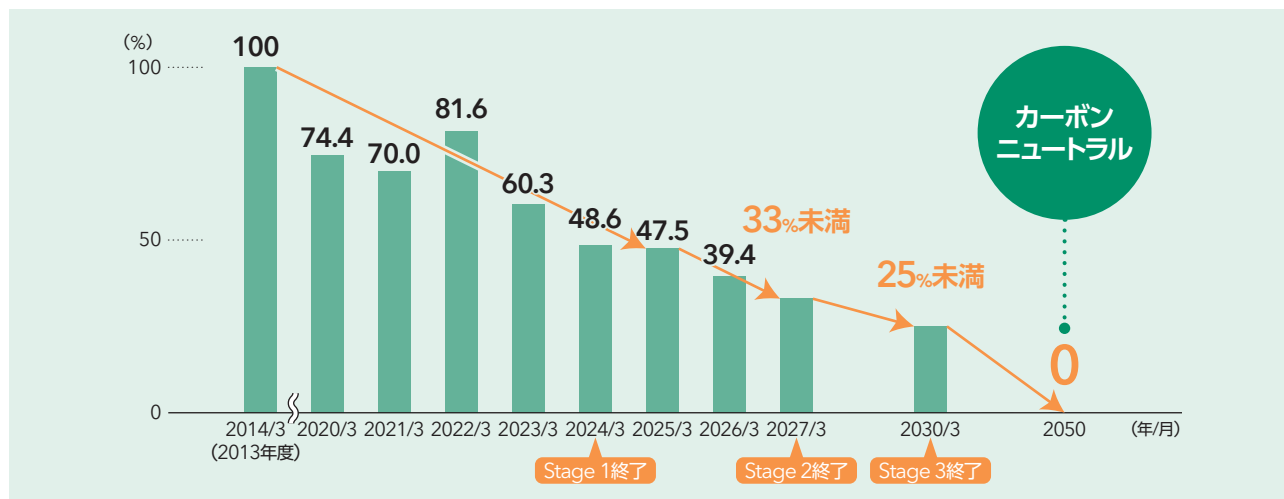
*1 2024年9月まで操業後、閉鎖。

*2 2024年6月まで操業後、閉鎖。

*3 2026年3月まで操業後、閉鎖。

*4 普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・アドバンス・テクノロジー(台湾)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、VDI社、営業拠点

▼ スコープ1、2に対する目標(2013年度を100%とした場合)



▼ スコープ3

単位：t-CO₂

カテゴリ項目		2021年度(基準年度)	2025年度	対象範囲
カテゴリ1	購入した製品・サービス	1,298,463	1,279,122	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ2	資本財	42,977	44,361	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	65,090	49,219	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	96,312	115,124	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	27,868	17,514	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ6	出張	671	681	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,426	2,463	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ8	リース資産(上流)	—	—	非該当
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	19,970	15,407	リンテック(株)
カテゴリ10	販売した製品の加工	106,379	138,322	リンテック(株)
カテゴリ11	販売した製品の使用	16,902	13,068	リンテック(株)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	77,308	121,800	リンテック(株)および連結子会社
カテゴリ13	リース資産(下流)	33	33	リンテック(株)
カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	非該当
カテゴリ15	投資	6,894	3,740	リンテック(株)
FLAG*排出量	—	637	597	
スコープ3合計排出量		1,761,928	1,801,452	

* FLAG: Forest, Land, Agriculture(森林、土地、農業)の頭文字を取ったもので、これらの分野に関連する排出量。

以下のガイドラインに従い算定しています。引き続き算定精度の向上に努めます。

- Technical guidance for Calculating Scope3 Emission-Supplement to the Corporate Value Chain (Scope3) Accounting & Reporting Standard (GHG protocol (WRI/WBCSD))
- サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1(環境省・経済産業省)
- IDEA Ver3.1、Ver3.4(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)
- 国立環境研究所 産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)2005
- 環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度 電気事業者別排出係数一覧

▼ カテゴリごとの算定方法

カテゴリ1	購入原材料(金額または物量)に排出原単位(一次または二次)を乗じて算出
カテゴリ2	設備投資額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ3	購入した燃料、電力、蒸気などの生産に伴う年間購入量に燃料別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4	原材料の購入重量。または輸送費に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ5	生産事業所から排出された廃棄物の種類別排出量に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6	従業員の人数に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7	地域別従業員人数と出勤日数に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ8	該当するリース資産はありません
カテゴリ9	輸送手段別の製品出荷重量に、輸送距離、輸送回数、排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10	製品(中間材)の販売金額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ11	販売製品の台数に、消費電力量、稼働時間を乗じて算出
カテゴリ12	素材別購入数量から廃棄分を差し引き、種類ごとに排出原単位を乗じて算出
カテゴリ13	用途別の土地面積に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ14	該当する事業はありません
カテゴリ15	自社の保有株数に各社原単位(スコープ1+2/発行株数)を乗じて算出

SBT認定取得

リンテックは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス(以下、GHG)排出削減目標「SBT^{*1}」の認定機関である「SBTイニシアチブ^{*2}」より認定を取得しました。目標および進捗は以下の通りです。

*1 SBT(Science Based Targets): パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定するGHG削減目標のこと。

*2 SBTイニシアチブ: 世界自然保護基金(WWF)、CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNG)により設立された企業のGHG削減の評価を行うイニシアチブ。

指標	基準年(2021年度)	2030年に向けたGHG削減目標(2021年度比)	2025年度GHG排出実績と進捗(2021年度比)	評価
スコープ1, 2	318,728t-CO ₂ eq	52%以上削減	184,435t-CO ₂ eq(42%削減)	目標達成に向けて順調に推移している
スコープ3	1,298,463t-CO ₂ eq	25%以上削減	1,279,122t-CO ₂ eq(1.5%削減)	目標達成に向けて順調に推移している

対象範囲: 連結子会社を含めたリンテックグループ全社

※ 準拠規格: GHGプロトコル

詳細は、P.01の二次元コードから「環境報告データブック」にアクセスし、【気候変動の緩和と適応】を御覧ください。今後は対象範囲全体でさらなる削減に向けた施策を検討しています。

TCFD* 提言への対応

リンテックグループでは、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を、事業戦略策定上の重要事項の一つとして捉えています。2024年度末にはグローバルでのリスク・機会の検討を実施し、2030年(中期)および2050年(長期)までの国内事業および海外事業を対象とした二つのシナリオを分析しました。

* TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略称。気候関連財務情報開示タスクフォース。

省エネルギー法への対応

国内リンテックグループでは「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(略称: 省エネルギー法)」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位を1%以上改善することが求められています。省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。また、各工場に原単位1%改善目標を達成するための施策・案を提出してもらい、進捗・実施結果をまとめています。そのほか、効果のある案件の横展開を実施しています。

▼ 太陽光発電システム導入実績(2020年以降)

導入年度	拠点名	削減計画量 (t-CO ₂ /年)	備考
2025	小松島工場	300	自家消費
	千葉工場	102	自家消費
	熊谷工場	162	自家消費
2024	土居加工工場	771	自家消費
	東京リンテック加工(株)	33	自家消費
2023	湘南リンテック加工(株)	117	自家消費
2022	小松島工場	180	自家消費
	土居加工工場	462	エネルギーサービス
	三島工場	457	自家消費
	龍野工場	248	自家消費
2021	熊谷工場	473	エネルギーサービス
	東京リンテック加工(株)	196	自家消費
2020	千葉工場	115	自家消費
	伊奈テクノロジーセンター	110	自家消費
	熊谷工場	458	エネルギーサービス

▼ コージェネレーションシステム導入実績(2020年以降)

導入年度	拠点名	発電容量	備考
2025	龍野工場	1,000kW×1基	エネルギーサービス
2024	熊谷工場	1,700kW×1基	エネルギーサービス
2023	土居加工工場	1,000kW×1基	リース

循環型社会の実現

リンテックでは、従来の3R(リデュース/ごみの減量・リユース/再利用・リサイクル/再資源化)の活動の継続による廃棄物発生量の削減に加え、国内ではゼロエミッション*を目指して、処理方法(マテリアルリサイクル・サーマルリサイクル・埋立)に応じた適切な処理業者の選定、再資源化できる原材料への転換、分別の細分類化などを行い、埋立処分ゼロを目指して取り組んでいます。

また、プラスチック資源循環促進法に則り、教育訓練および管理体制の整備を行い「排出抑制及び再資源化等の目標」を設定し、プラスチックの資源循環に取り組んでいます。

* ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率(最終埋立量/廃棄物発生量×100で求められる数値)が1%以下であることが基準。

▼ プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量

単位：t

拠点名	2023年度	2024年度	2025年度
リンテック(株)*	3,413	4,079	3,877
リンテックコマース(株)	7.1	10.8	1.3
リンテックサインシステム(株)	49.7	31.9	59.6
湘南リンテック加工(株)	84.6	106.6	91.8
リンテックサービス(株)	0	0	0
リンテックカスタマーサービス(株)	1.5	1.3	2.4
東京リンテック加工(株)	102.0	88.2	76.8

* 対象範囲：本社、吾妻工場、熊谷工場、伊奈テクノロジーセンター、研究所、千葉工場、龍野工場、三島工場(土居加工工場)、小松島工場、札幌支店、仙台支店、北陸支店、文京春日オフィス、静岡支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店、広島支店、福岡支店、熊本事務所

環境配慮製品の開発

リンテックでは、ISO14021^{*1}に準拠した「自己宣言型環境配慮製品」のガイドラインを作成し、運用しています。今後も環境配慮製品^{*2}の開発に努めていきます。

*1 ISO14021：「環境ラベルおよび宣言－自己宣言による環境主張(タイプII 環境ラベリング)」のための国際標準規格。企業自らが基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる。

*2 環境配慮製品：製品上市時にライフサイクルの視点で社内評価し、環境負荷低減効果が認められた製品。

▼ 環境配慮製品の開発件数

単位：件数

2023年度	2024年度	2025年度
52	73	89

対象範囲：リンテック(株)

環境負荷化学物質の管理

VOC排出量の削減

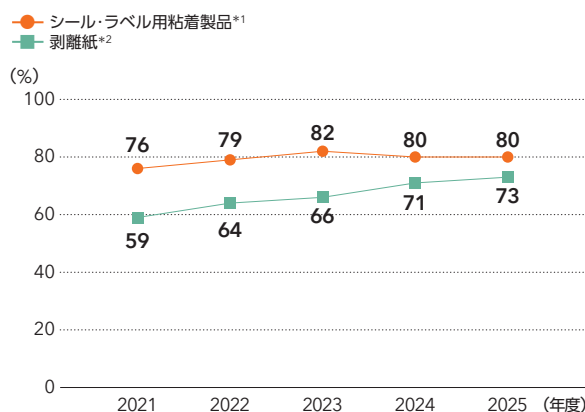
リンテックグループでは、企業による大気汚染防止の観点からVOC^{*}排出量削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。

剥離紙に用いる剥離剤とシール・ラベル用粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めており、無溶剤剥離紙用加工設備の導入を図り、溶剤を使用しない製品の生産拡大に努めます。また、粘着加工においても水系粘着剤やホットメルト粘着剤の採用を進めています。

引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

▼ シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



*1 国内販売量。

*2 熊谷工場と三島工場で生産する剥離紙全て(一部特殊品を除く)。

▼ VOC排出量

〔国内〕

単位：t

	2023年度	2024年度	2025年度
吾妻工場	114.7	125.0	126.2
熊谷工場	170.6	207.5	201.3
研究所	1.6	1.4	1.5
千葉工場	117.3	110.4	137.3
龍野工場	54.8	80.3	87.4
新宮事業所	33.7	54.3	44.2
小松島工場	26.0	26.0	26.2
三島工場	149.0	173.1	158.0
合計	667.7	777.9	782.3 [*]

* VOC算定物質：トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、アセトン、n-ヘキサン、キシレン、エチルベンゼン、酢酸ビニル、メタノール、エタノールの11物質。

〔海外〕

単位：t

	2023年度	2024年度	2025年度
リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(台湾)社 ^{*1}	24.5	8.7	—
リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(韓国)社 ^{*2}	15.2	4.9	—
リンテック・インドネシア社	187.0	179.1	175.2
リンテック・タイランド社	17.7	24.7	20.0
琳得科(蘇州)科技有限公司	3.9	4.5	4.0
リンテック・コリア社	2.4	5.3	4.1
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 ^{*3}	2.0	2.5	1.4
マディコ社	3.7	4.7	3.7
その他 ^{*4}	91.9	8.8	9.4
合計	348.3	243.2	217.7

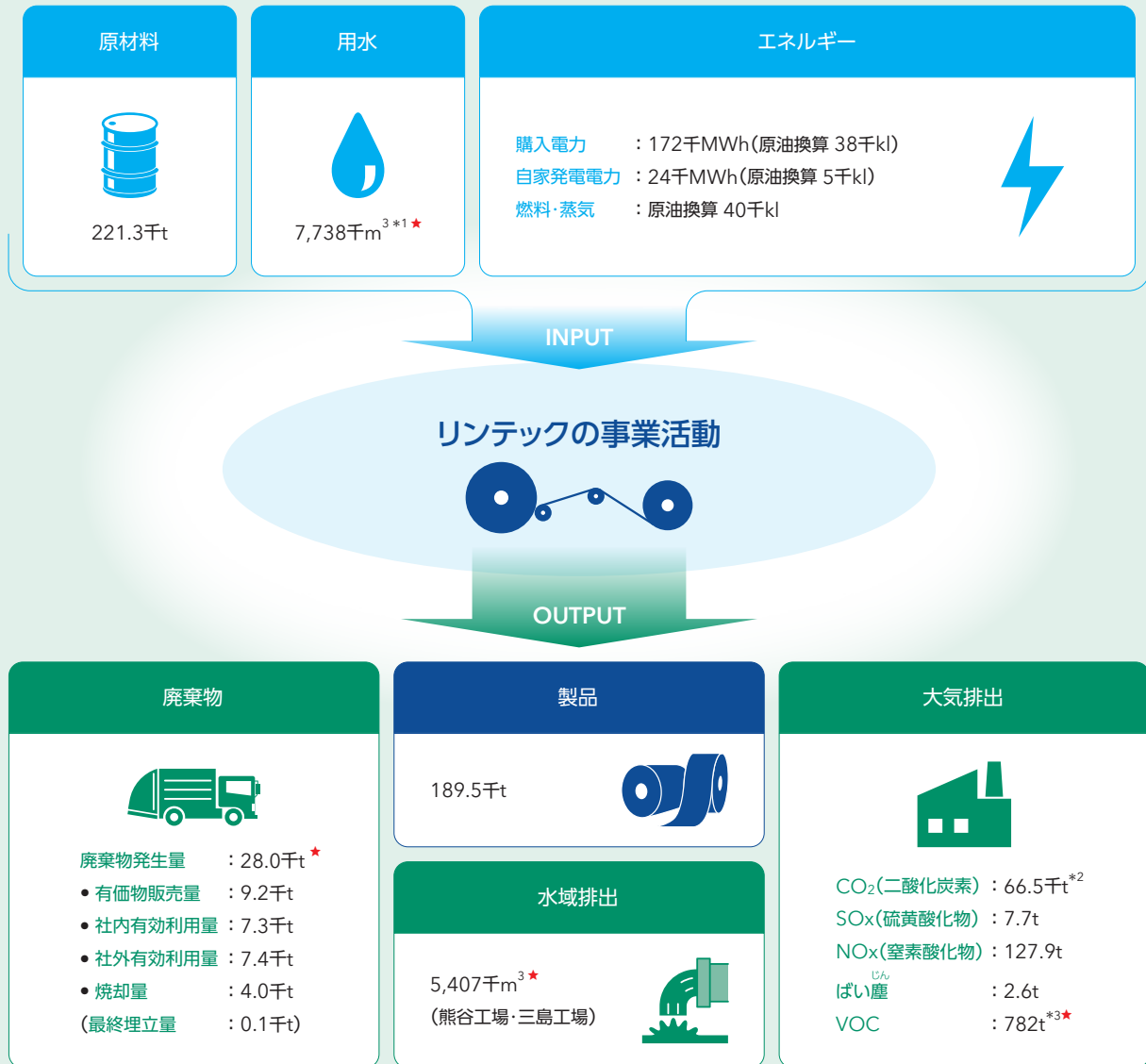
*1 2024年9月まで操業後、閉鎖。

*2 2024年6月まで操業後、閉鎖。

*3 2026年3月まで操業後、閉鎖。

*4 普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、マックタック・アメリカ社

マテリアルフロー



★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

対象範囲：リンテック(株)および東京リンテック加工(株)

*1 対象範囲：リンテック(株)生産拠点、国内非生産2拠点および東京リンテック加工(株)

*2 対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)

*3 対象範囲：リンテック(株)生産拠点、国内非生産1拠点

生物多様性保全への取り組み

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

国内生産工場においては、LEAPアプローチ(Locate / Evaluate / Assess / Prepare)を実施しています。影響と依存度を評価し、①生物多様性へのネガティブインパク

トを減らす取り組み、②自然の再生・復元を通じた生物多様性へのポジティブインパクトを増やす取り組み、③活動推進のための地域連携、以上三つの視点を組み合わせてネイチャーポジティブな工場を目指す取り組みを実施しています。

社外の取り組み

2026年2月、山梨県韮崎市、日本製紙株式会社、リンテックの3者による「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結しました。この協定は、韮崎市西部に位置する日本製紙所有の鳳凰社所有林において、生物多様性の保全と増進に向けた協働活動を行うものです。鳳凰三山を含む同社の鳳凰社所有林は、面積が約1,400ha(東京ドーム約300個分、韮崎市の面積の約10分の1)で、2023年にはネイチャーポジティブ^{*1}の実現に向けた環境省の「自然共生サイト^{*2}」にも登録されています。

今後、この協定に基づいて生物多様性の保全と増進に向けたネイチャーポジティブの取り組みに積極的に協力していきます。

*1 ネイチャーポジティブ:自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、転させること。

*2 自然共生サイト:環境省が認定した、企業や民間団体などにより生物多様性が守られている区域のこと。



鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定締結式

社内の取り組み

TNFD^{*}(v0.4)が求める優先地の特定に基づく評価結果より、2023年度から熊谷工場においてゾーニング(森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域)を設定して取り組みを開始。2024年度からは三島工場・土居加工工場においても現地調査を行い、ゾーニング(水生植物育成・草花育成・樹木育成)および四国中央市の取り組みである花の種銀行(フラワーバンク)制度を利用した花の育成の取り組みを行っています。

* TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略称。自然関連財務情報開示タスクフォース。

三島工場

「愛媛の生きもの里親制度」にチャレンジ

愛媛県条例に基づき指定されている特定希少野生動植物は、生息環境の変化による影響を大きく受けるため、気象災害などにより現在の生息地が失われるおそれがあります。そのため愛媛県では、生息地以外で種を守る「生息域外保全」を行うため、県民参加型の「特定希少野生動植物保護管理推進サポーター制度」を設けています。2025年12月、三島工場はこのサポーターに認定されました。



ミズキンバイ



愛媛県特定希少野生動植物保護管理推進サポーター認定書

熊谷工場

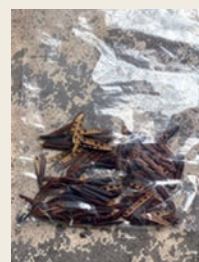
地域の絶滅危惧種の保全に貢献

熊谷工場近くの荒川大麻生公園は、埼玉県の絶滅危惧種に指定されているカワラナデシコの県内最大級の自生地として知られています。

地域における絶滅危惧種の保全活動への貢献につながる取り組みとして、熊谷工場では、過去に同公園から譲り受けて工場内で育成してきたカワラナデシコから採取した種子を、公園へ提供しました。



カワラナデシコ



採取した種子



詳しい情報はこちら

リンテックグループの考え

リンテックグループは、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様を支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。

品質保証

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」の精神を根幹におき、従業員一人ひとりが「お客様の満足度向上」「品質重視」を考え、「ものづくり」に取り組んでいます。また、現状に満足することなくチャレンジ精神を持って、さらなる「安心」と「信頼」を届けるよう努めています。

▼ 品質事故件数・比率(2010年度の件数を100%とした比率)

	2010年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
件数/月(件)	49	15	15	14
比率(%)	100	31	31	29

対象範囲：リンテック(株)(伊奈テクノロジセンターを除く)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)

お取引先との協働

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。また、お取引先のCSRの取り組み状況(法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康など)をお取引先アンケートの中で確認し、必要な場合には改善を求めています。

▼ アンケート調査項目

経営	財務状況
調達	納期、デリバリー、コスト、BCP*、サービス、海外対応
品質	品質システム、工程管理
環境	認証取得状況、化学物質管理
CSR	法対応、企業倫理、人権尊重、情報セキュリティ

* BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

責任ある鉱物調達

リンテックでは、武装勢力の資金源や人権侵害・労働問題などにつながる、紛争地域や高リスク地域(CAHRAs^{*1})で採掘される鉱物^{*2}について、重大な社会問題であると認識しています。使用する原材料については、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(OECDガイダンス)を参考にこれらに関与する鉱山から採掘された鉱物が含まれていないか、CMRT(Conflict Minerals Reporting Template)やEMRT(Extended Minerals Reporting Template)などを利用して厳格な調査を実施し、責任ある鉱物保証プロセス(RMAP^{*3})適合精錬所からの鉱物調達に取り組んでいます。

*1 CAHRAs：Conflict-Affected and High-Risk Areas

*2 鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、3TG(タンタル、錫、タングステン、金)。当社ではそれらに加え、コバルト・マイカも対象としている。

*3 RMAP：Responsible Minerals Assurance Process

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

安全衛生への対応

安全衛生方針

リンテックグループでは、2018年に「リンテック労働安全衛生方針」を制定するとともに本社や営業部門を除く国内事業所を対象とした「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。また、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、毎月安全衛生委員会・衛生委員会を開催しています。さらに、リンテックの安全衛生活動を分かりやすく体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しており、リンテック安全四原則をベースに、安全衛生活動の四本柱を推進し、リンテックの安全衛生文化創出を目指します。

年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント^{*}、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

^{*} リスクアセスメント：作業における危険性や化学物質などの有害性を特定後にリスク評価し、リスク低減策の検討を行うための手法。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場・研究所では安全衛生委員会を毎月1回開催し、本社、文京春日オフィス、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席しています。協議事項は安全衛生全般にわたり、従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果は、各拠点長の責任と権限で最終的意思決定を行っています。各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に伝達しています。

休業災害ゼロに向けて

リンテックグループでは、労働災害のリスクについて、災害発生の可能性や結果の重大性をリスクアセスメントで評価しています。2025年度は挟まれによる休業災害が4件発生しました。分析の結果、当該災害はリスクアセスメントに基づく既存の対策の不備や未実施に起因するものではなく、両者を結び付ける因果関係は認められませんでした。

▼ 休業災害の発生状況

	2023年度	2024年度	2025年度
罹災者(人)	3	1	4
発生件数(件)	3	1	4
休業日数(日)	50	95	248
労働災害度数率 ^{*1}	0.57	0.18	0.72 [*]
労働災害強度率 ^{*2}	0.0077	0.0143	0.0366 [*]
発生場所	リンテック(株)協力会社	協力会社	リンテック(株)協力会社

対象範囲：リンテック(株)の生産工場および研究所、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)

^{*1} 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

^{*2} 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

▼ リンテック「安全衛生文化の創出に向けて」



働きやすい職場づくり

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

また、リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。新入社員に対して「国連グローバル・コンパクト」と「サステナビリティ」に関する研修や、新任監督職研修・新任管理職研修・全社研修においても外部講師を招いてハラスメント研修を実施しています。

「女性活躍推進法」および「次世代育成支援対策推進法」への対応

リンテックでは、さまざまな立場の方の採用・登用を積極的に進め、多様性の確保・拡大に取り組んでいます。また、出産・育児・介護などのライフイベントがあっても働き続けられる制度と職場風土づくりを継続するとともに、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、活躍できる組織を目指します。女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法の行動計画を策定し、あるべき姿に向けて着実な歩みを進めていきます。

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP^{*}システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層に報告され改善を図ります。また、リンテックグループの従業員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。さらに、外部委託している当社グループの専用ライン「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設け、ハラスメントなどについて臨床心理士に電話相談できる体制を整えています。

^{*} 予防型EAP：Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点をおき、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

▼ 心の健康診断受診率

	2023年度	2024年度	2025年度
対象者数(人)	3,696	3,645	3,685
受診率(%)	95.3	96.0	94.3

対象範囲：リンテック(株)および国内グループ会社

▼ 各制度の利用状況

制度	2023年度	2024年度	2025年度
介護休業制度(人)	3	2	1
介護休暇制度(人)	2	3	4
保存休暇制度(人) [◆]	140	119	116
出産休暇制度(人)	19	18	26
育児休業制度(人)	全体	76	64
	うち男性	59	48
育児休暇を取得する権利を有していた従業員(人)	全体	85	74
	うち男性	68	58
育児休業の取得率(%)	全体	89.4	86.5
	うち男性	86.8	82.8
育児休業後の復帰率(%) ^{*1}	98.8	98.5	100
子の看護休暇制度(人) [◆]	6	12	18
時短・時差勤務制度(人)	69	78	83
有給休暇取得率(%)	76.5	75.9	75.0
平均有給休暇取得日数(日)	15.0	14.5	14.5
ジョブリターン制度登録(人) ^{*2}	23	20	22
アルムナイ・キャリアリターン制度(人) ^{*3}	0	0	3
高齢者再雇用割合(%) ^{*4}	50	21	27
障がい者雇用率(%) ^{*5}	2.24	2.53	2.54 [*]

対象範囲：リンテック(株)

[◆]は育児目的として使用可能な休暇制度

^{*1} 該当年度休業終了者対象。

^{*2} ジョブリターン制度：出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により自己都合で退職した従業員を即戦力として再雇用する制度。

^{*3} アルムナイ・キャリアリターン制度：転職・留学などのキャリア形成を理由に自己都合で退職した元従業員を即戦力として再雇用する制度。

^{*4} 高齢者再雇用：65歳から70歳までの再雇用を可能にするよう定年再雇用規程改定に加え、65歳定年制を導入(再雇用割合=再雇用者数÷規定年齢到達者数×100)。
※ 参考：再雇用先は原則グループ会社になりますが到達者などの対象者がリンテック(株)の所属者となります。

^{*5} 障がい者雇用：本社に人事部業務支援室を設置するとともに研究所へも分室を展開し、多目的トイレの設置などバリアフリー化を進めることで、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

▼ リンテック(株)の男女別従業員数



▼ リンテックグループの男女別従業員数(非連結含む)



(海外：2025年12月31日現在、国内：2026年3月31日現在)

* 管理職・監督職に占める男女の割合。

対象範囲：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

人材育成

全社階層別研修とキャリアデザイン

リンテックでは、“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。入社時に実施する新入社員研修に始まり、従業員のキャリアアップの過程に合わせて、多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが成長を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修(3年目フォロー研修、5年目フォロー研修、新任監督職研修、新任管理職研修など)を導入しています。この研修プログラムを通じて、従業員の能力向上はもとより、各人のキャリアデザインを支援しています。

従業員の育成については、年2回、業務実績または取り組みに対するフィードバック面談を上司が実施し、モチベーションの維持・向上につなげています。

また、入社4年目・7年目・監督職の従業員を対象とした人事部によるキャリア面談を実施し、キャリア形成の課題を会社と一緒に考える機会を設けています。

▼ 2025年度研修内容と受講者数

研修内容	受講者数 (人)
① 新任管理職研修	32*
② 新任監督職研修	56
③ 5年目フォロー研修	26
④ 3年目フォロー研修	33
⑤ 新入社員研修	51
⑥ 職場環境改善のためのハラスメント研修 (オンライン研修／録画視聴)	135
⑦ 営業職法務研修 (オンライン研修)	981
⑧ 女性のためのキャリアアップ研修	21

対象範囲：①～⑤、⑧／リンテック(株) ⑥、⑦／リンテック(株)および国内グループ会社
* 2024年度未受講者含む。

自己啓発通信研修

リンテックでは、希望する従業員に対して外部の通信研修を年2回実施しています。この通信研修は自己啓発を目的とし、期間内の受講修了者には会社が費用の一部を補助する

仕組みになっています。通信研修の内容は経営、ビジネススキル、DX^{*}、外国語、教養、各種資格取得などさまざまです。

* DX：Digital Transformationの略称。デジタル技術を活用して、業務やビジネスのあり方を変革していく取り組み。

▼ 自己啓発通信研修受講件数

	2023年度	2024年度	2025年度
受講件数(件)	230	283	310
修了率(%)	83	84	87

対象範囲：リンテック(株)

DX人材の育成

リンテックでは、従業員全員がDX推進の主役となることを目指し、DXリテラシーの向上に取り組んでいます。その一環として、DXの基礎的な考え方をはじめ、データやIT、セキュリティに関する理解を深めるとともに、業務におけるソフトウェアの活用力を高め、DXを自分事として捉える意識の習得を目的に教育を実施しています。

具体的には、社外の研修サービスを活用し、2024年度下期より、全従業員を対象に一人あたり受講期間1年間の研修を実施しています。さらに、今後新たに入社する従業員についても受講対象とすることで、DXリテラシーの定着と継続的な向上を図っていきます。

技術に親しむ会

リンテックグループでは、グループ内の技術交流を目的に「技術に親しむ会」を開催しています。2025年度は研究所外から約60名が参加しました。「来て 見て 触れる 新製品と環境配慮の最前線」をテーマに、技術と体感を重視したコンセプトのもと実施しました。複数グループに分かれ、実際に研究開発が行われている実験室において、生産性向上、高機能化、環境配慮といった切り口で、デモや実物展示を交えながら、研究所・工場の双方で培われた最新技術を体系的に紹介しました。また、研究所内見学も同時に行い、装置の実物見学やデモ測定を通して、各種装置に対する理解をより一層深めました。



技術に親しむ会のようす

リンテックグループ～各拠点での取り組み～

サステナビリティ意識の浸透

情報発信サイト

「サステナビリティパレット」を開設

サステナビリティに関する情報をまとめ、理解を深めるとを目的に従業員向け情報発信サイト「サステナビリティパレット(Sustainability Palette)」を開設しました。さまざまな情報を「色」に例え、“一人ひとりが選んだ色で持続可能な未来を描く”という思いを込めて命名。本サイトでは、当社グループの考え方や体制をはじめ、当社の取り組みを通じて専門用語を解説する「目指せ5,000本ノック!」や外部機関の事例を紹介する「知って得する?サステナビリティ最前線!」など、幅広い情報を掲載しています。なお、Microsoft 365のアカウントがない従業員も閲覧できるよう、社内ネット「POCKET」のLSPライブラリ内「サステナビリティパレット分室」にて、本サイトと同様の情報を順次共有しています。今後も定期的に更新するとともに、音声形式のコンテンツや参加型の企画など工夫を凝らした情報発信を検討することで、従業員が「自分にできること」に気づき、行動するきっかけの場を目指していきます。



「サステナビリティパレット」トップ画面

リンテック株式会社 サステナビリティ推進室
峯崎 真優 (みねざき まゆ)



「Trash to Art」コンテストを開催

当社では、廃棄物に対する意識を見直し、環境配慮と創造性を結びつける取り組みとして「Trash to Art(ゴミからアートへ)」コンテストを実施しました。本活動は、廃棄物を単なる不要物として扱うのではなく、発想を転換することで価値あるものへと生まれ変わらせることができる、という気づきを従業員に促すことを目的としています。コンテストは2025年10月から約1か月間にわたり実施され、従業員はチームで協力して作品制作に取り組みました。各チームの創意工夫に富んだ作品は社内ロビーに展示され、従業員や来訪者による投票を通じて評価されました。本活動を通じて、参加者からは「楽しいだけでなく、素材を再利用する価値について考えるきっかけになった」といった声が多く寄せられました。限られた素材を活用する中で、資源を大切に意識や工夫する姿勢、そしてチームで協働することの大切さをあらためて実感する機会となりました。



最優秀作品賞「HOME IS WHERE CHRISTMAS LIVES」

リンテック・フィリピン(ペザ)社 ISOファシリテーター/品質保証
Chezny Happy Casin (チェズニー・ハッピー・カズイン)



リンテックグループでは「多様かつ多面的な社会課題に対して、従業員一人ひとりが“自分にできること”に気づき、行動し、同じ目的や目標を持つ仲間と協力しながら価値を生み出していくことが、持続可能な社会・世界の実現につながる」という考えのもと、サステナビリティに関する活動に取り組んでいます。

安全と環境配慮を楽しく学ぶ 「安全週間」の実施

当社では、従業員一人ひとりの安全意識向上や環境配慮の浸透を目的として、2014年より「安全週間」を実施しています。毎年、意識向上を図りたい課題を特定し、ゲーム感覚で楽しみながら学べる参加型の企画を、従業員自らが主体となり実施しています。2025年度はCO₂排出量削減やヒヤリ・ハットへの正しい理解を重点テーマとし、ヒヤリ・ハットコンテストや、指差呼称による危険箇所発見、省エネルギー・廃棄物削減に関する各種アイデアコンテスト、外部機関による啓発ポスター展示など、多様な企画を実施しました。これらの活動を通じて、ヒヤリ・ハットへの正しい理解が進むとともに、CO₂排出量削減に向けた取り組みへの意識向上にもつながるなど、一定の成果を確認できました。今後も、安全と環境への意識を日常業務につなげる有意義な機会として、本活動を継続していく予定です。



安全週間に実施したゲームのようす

リンテック・タイランド社 安全部安全課
Nathanicha Chuehong (ナッタニチャー・チュアホング)



自社理解と従業員同士のつながりを 深める「MacChat」開催

当社では、各部門がどのような業務に取り組み、事業全体がどのようにつながっているのかを、従業員に分かりやすく伝えることを目的として「MacChat(マックチャット)」という社内交流企画を立ち上げました。本企画は、当社の全従業員を参加対象とし、各チームが日頃取り組んでいる重要な業務やプロジェクトの内容を月1回・30分程度で紹介しています。開催にあたっては、対面とオンラインを組み合わせる形で実施し、発表内容を録画して社内イントラネットで共有することで、いつでも視聴できる仕組みとしています。これまでに研究開発部門やイノベーション部門、カスタマーサービス部門などによる発表が行われており、事業理解を深める有意義な機会として従業員から高い評価を得ています。今後も本企画を継続し、従業員同士のつながりを深めるとともに知識の共有を図っていきます。



従業員による発表のようす

macchat

マックタック・アメリカ社 インサイドセールス/ Great Place to Work委員会 事務局
Abby Jensen (アビー・ジェンセン)



地域社会との共生

小学生の工場見学受け入れ

当社では、地域に工場を構える企業として、長年にわたり市内の小学生の工場見学を受け入れています。2025年は9月と11月に3校の工場見学会を実施しました。工場見学では「工場って面白い」とものづくりの現場の楽しさを感じてもらったり、「自分たちが暮らす町にこんな会社があるんだ!」と知ってもらうことを大切にしています。安全を最優先にしながら、工程ごとの説明や体験要素を取り入れ、児童たちの記憶に残る時間になるように工夫しています。会社の中には、自身が小学生の頃に工場見学に訪れた経験を持つ従業員もいます。長年の取り組みを通じて仲間が増えるように、積み重ねて



工場見学後に寄せられた児童からのメッセージ

きた時間が、地域からの信頼や人とのご

縁につながっていることを実感しています。工場見学の受け入れは、すぐに見える成果が表れるものではありませんが、地域とのつながりを深められる貴重な機会であるとともに、従業員の「伝える力」を育てる場にもなっています。これからも地域に根差す企業として、この取り組みを続けていきたいと考えています。



工場見学のようす

東京リンテック加工株式会社 事務部
西岡 俊司（にしおか しゅんじ）



▼ 2025年度工場・施設での受け入れ

拠点	実施内容	参加人数(人)
吾妻工場	新卒者工場見学	3
熊谷工場	高校生 会社説明会および職場見学、埼玉大学科学者の育成プログラム、熊谷商業高校 工場見学	52
千葉工場	来期高卒 工場見学	4
龍野工場	佐用高校、龍野北高校、姫路工業高校 会社説明会および工場見学	6
小松島工場	応募前見学	2
三島工場	応募前見学(川之江高校、三島高校、土居高校、新居浜工業高校)、工場見学(川之江高校、三島高校)	119
伊奈テクノロジーセンター	会社説明会、座談会、工場見学、オープンカンパニー、インターン(東京都立産業技術高等専門学校、東洋大学、内定者およびその保護者 など)	42
東京リンテック加工(株)	工場見学(蕨市立北小学校、蕨市立南小学校、蕨市立西小学校)	309

リンテックグループは、地域社会とのつながりを大切にしながら、さまざまな取り組みを行っています。

笑顔をつなぎ、子供たちの未来を支える 「アイスクリームソーシャル」

当社は、夏の厳しい暑さの中で従業員に涼しさを届けるとともに地域貢献も兼ねたイベント「アイスクリームソーシャル」を実施しました。このイベントは、学用品の寄付とアイスクリームの配付を組み合わせることで、寄付活動への参加ハードルを下げることで、社内の一体感と社会貢献意識を高めることを目的としています。事前準備では数週間前から学用品の寄付を受け付け、協力した従業員にアイスクリームの引換券を配付しました。イベント当日はアイスクリームトラックを設置し、従業員は好みの味を選びながら、同僚との交流やリフレッシュの時間を楽しみました。寄付された学用品はノートやペン、リュックサックなど過去最多となる731点にのぼりました。この取り組みは、自身の行動が社会の役に立つことを実感できるとともに、楽しみながら参加できる機会となりました。今後も、このような取り組みを継続していきます。



集まった学用品



アイスクリームを楽しむ従業員のようす

マディコ社 人事部
Kelly Crossan (ケリー・クロッサン)



SDGs交流会

2026年1月に板橋区立北野小学校で開催された「SDGs交流会」に、当社のサステナビリティ推進室から3名が参加しました。本会は小学5・6年生がSDGsの学びや自らの考えを発表する場で、区内の企業やNPOなど計17団体が協力しました。当社は、目標10「人や国の不平等をなくそう」を発表した6年生に対し、企業視点からの助言を行いました。身近な課題を自身の言葉で捉え、解決に向けて真剣に考える児童の姿が印象的で、SDGsを「自分事」として向き合う姿勢が伝わってきました。また当社の事例として、海外従業員向けの「行動規範ガイドライン」の多言語版の整備や地域交流活動を紹介しました。不平等をなくすことは特別な活動ではなく、日々の行動や身近な工夫から実践できると共有しました。本会は、当社にとっても企業の社会的役割を改めて考える貴重な機会となりました。今後も地域との対話を大切に、取り組みを継続してまいります。



複数言語で発行の「行動規範ガイドライン」に興味津々の児童たち

リンテック株式会社 サステナビリティ推進室
小西 久美子 (こにし くみこ)



ガバナンス報告



詳しい情報はこちら

リンテックグループの考え

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹におき、法令遵守と企業倫理を経営の最重要テーマとして位置づけています。

コーポレートガバナンスの詳細は、P.30の二次元コードから「リンテックグループホームページ」にアクセスし、【株主・投資家情報】>【経営方針】を御覧ください。

コンプライアンス

法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け法務研修を実施しています。また、従業員に対しては、営業職を主な対象とした法務研修を継続的に実施しているほか、新任管理職や新任監督職を対象とした階層別集合研修の中に法務講座を取り入れるなど、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応が可能な風土づくりを目指しています。

▼ 2025年度法務研修

実施月	対象	内容	研修時間 (時間)	参加人数(人)
2025年12月	営業職ほか	コンプライアンス（講師：顧問弁護士、総務・法務部）	2	210(オンライン研修*)
	取締役および執行役員	会計関連（講師：監査法人）	1.5	—
2025年11月	営業職ほか	取引に係る法律（独占禁止法、取適法（旧下請法）、景品表示法、不正競争防止法） （講師：総務・法務部）	2	250(オンライン研修*)
	新任監督職	監督職として知っておくべき法的リスク（講師：総務・法務部）	1	新任監督職全員
2025年10月	営業職ほか	営業秘密（インサイダー含む）・個人情報管理（講師：総務・法務部） 秘密保持契約（講師：総務・法務部）	2	185(オンライン研修*)
	新任管理職	管理職として知っておくべき法的リスク（講師：総務・法務部）	1	新任管理職全員
2025年9月	営業職ほか	与信管理（講師：顧問弁護士、事業統括管理室）	2	214(オンライン研修*)
	取締役および執行役員	法務関連（講師：顧問弁護士）	1.5	—
2025年8月	営業職ほか	基本取引契約の重要条項（講師：総務・法務部） 契約トラブル事例（講師：総務・法務部）	2	275(オンライン研修*)
2025年7月	営業職ほか	契約のライフサイクル（講師：弁護士） 契約管理（講師：総務・法務部）	2	249(オンライン研修*)

対象範囲：リンテック(株)、対象が「営業職ほか」の研修には国内グループ会社の従業員も参加

* オンライン研修の参加人数はアクセス数です。

営業職に向けた法務研修を実施

総務・法務部では、毎年主に、営業職に向けた法務研修を実施しています。内容は、6回に分けて契約書の重要条項、表示関連法、取適法、与信管理など、営業職の従業員が知っておくべきさまざまなテーマを取り上げ、実際に起こったトラブル事例なども紹介し、どのような点に注意すれば良いのかを分かりやすく説明しています。テーマによっては顧問弁護士などに講師を依頼し、より専門的な、他社事例なども交えた説明を行っています。営業職以外の従業員も表示関連法や取適法など自らの業務に関連するテーマを聴講しており、2025年度は延べ1,400名弱の従業員が参加しました。研修後に各テーマが実務に役立つか、取り上げるべきテーマなどをアンケートにより確認し、その結果を次年度の研修内容の見直しに活用することにより、法的な問題の発生を未然に防ぐことに努めています。



リンテック株式会社 総務・人事本部 総務・法務部
皆川 要（みなかわ かなめ）

法務関連情報の発信

リンテックグループでは、リーガルニュースを定期発行し、従業員への法務関連情報の発信を行っています。また、e-ラーニングを実施し内容の定着を図っています。

▼ 2025年度発行したリーガルニュース

No.	タイトル
No. 69	2025年度のリーガルニュースまとめ
No. 68	最近よく見る電子契約、そんなに良いの？
No. 67	Copilotなどの生成AIで作成したコンテンツ、著作権の侵害に当たるの？
No. 66	「下請法」から「取適法」へ！対象範囲の拡大に要注意！（下請法④）
No. 65	締結したはずの契約書が見つからない!!どうすれば良い？
No. 64	他人名義でインサイダー取引をすれば、ばれない？

※ リーガルニュースはイントラネットへ掲載するとともに、各部署責任者へメール配信しています。

行動規範ガイドラインによる意識啓発

グループ従業員一人ひとりが遵守すべき行動を明示した行動規範を各言語に翻訳した小冊子「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を全従業員へ配付し、各職場で読み合わせるなど周知徹底の機会を設けています。

倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りんりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じて、分かりやすく浸透を図る取り組み

です。これらの川柳を隔年で小冊子「りんりかわら版 守ってマスカ!？」にまとめ、国内グループ全従業員に配付しています。行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立てるとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。

さらに、企業倫理分科会では、年1回、倫理ポスターを作成し、各職場で掲示して意識向上を図っています。

通報・相談体制

リンテックグループでは、法令違反や重大なコンプライアンス違反を早期に把握し、是正および再発防止につなげることを目的として、「内部通報制度」「グローバル内部通報制度」を設けています。通報の主な受け手は第三者である弁護士であり、通報者と通報内容についての秘密が守られた状態で迅速な調査を行える体制を整えています。また、通報内容の概要は取締役会や監査等委員会に報告されます。

加えてリンテックでは、職場内で解決することができない労務環境や職場環境、職場でのコンプライアンスに関する事項について人事部あるいは総務・法務部に直接相談できる「人事・労務／コンプライアンス相談窓口」も設けています。相談相手の性別を指定することもでき、セクシャルハラスメントなどについても安心して相談できる工夫をしています。このほか、外部契約機関を受け手とする「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設置しています。

これらの体制により、公正で透明性の高い事業運営を推進し、ハラスメントなどのない良好な職場環境づくりを目指しています。

▼ 通報・相談件数

単位：件

窓口	対象とする内容	利用者	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報制度 ^{*1}	法令違反、重大なコンプライアンス違反（品質不正やカルテルなど）の「弁護士への通報」	リンテックグループの従業員	3	6	5
グローバル内部通報制度 ^{*1}					
人事・労務相談窓口 ^{*2}	サービス残業の強要やハラスメントなど、労務管理や職場環境に関する事項についての「会社への相談」	リンテック(株)および国内グループ会社の従業員	—	—	6
コンプライアンス相談窓口 ^{*2}	取引先との癒着や不適正な経費使用など、職場でのコンプライアンスに関する事項についての「会社への相談」		—	—	2
ハラスメント相談窓口 ^{*3}	職場での悩みや心身の不調の「外部機関の専門スタッフへの相談」		7	7	9

*1 内部通報制度およびグローバル内部通報制度は主な受け手が外部の弁護士となります。当社は通報者の秘密を厳守し、通報をしたことを理由として通報者が不利な取り扱いを受けることはありません。全ての通報内容は取締役会にて報告されます。

*2 2025年4月新設。人事・労務相談窓口は受け手が人事部の管理・監督職、コンプライアンス相談窓口は受け手が総務・法務部の管理・監督職となります。いずれも内部通報制度と同様に相談者の保護が徹底されるほか、窓口担当者の性別を指定できるなど安心して相談できる仕組みです。

*3 ハラスメント相談窓口は受け手が外部専門家となります。当社にはその概要のみ報告されます。

人権の尊重

リンテックグループは人権方針のもとグローバルに展開する事業活動のなかで影響を受ける全ての人の人権を尊重します。

リンテックグループでは、人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認するために人権および労働に関する実態調査を年1回実施^{*}しています。

調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

定期的に調査を行うことで、実態把握とその改善に活用していきます。

腐敗防止

リンテックグループは、政治や行政と健全な関係を維持します。企業の政治献金は多くの国において規制されて

おり、国内外を問わず、公的機関と取引をする場合、その職員へ贈答や接待を行いません。汚職、贈収賄の防止については、行動規範ガイドラインにその重要性を記載し、意識啓発を行っています。

また、全てのお取引先を共に成長していくパートナーと考え、信頼関係を構築します。行動規範ガイドラインに各国における法令を順守することの重要性を記載して意識啓発を行っています。

税務コンプライアンス

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の理念のもと、所在国、地域あるいは関係国、地域が定めた法令の遵守を徹底し、適正な納税を行っています。

グループ全従業員に配付している「行動規範ガイドライン」に経理処理についての考え方を明らかにするなど、日常取引が適正、適法に行われるよう啓蒙しています。

リスクマネジメント

全社BCMS

リンテックおよび東京リンテック加工では、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開するために、2014年3月にISO22301^{*1}の認証を取得し、BCMS^{*2}を運用しています。

従業員一人ひとりが災害発生時の役割を認識し、あらかじめ定めた行動手順に沿って自主的に行動できるよう教育を実施しているほか、想定を超えた事態への対応に備えて事業内容や拠点の特性に応じた演習も盛んに行われています。

各拠点におけるBCMSの運用状況は内部監査で確認され、従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会で協議し、全社的な取り組みへと反映しています。

^{*1} ISO22301：事業継続マネジメントシステムに関する国際規格。

^{*2} BCMS：Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。災害やパンデミックなどの緊急事態が発生した際にも、事業を早期復旧できる体制を構築するためのマネジメントシステム。

情報セキュリティ

リンテックでは、情報・サイバーセキュリティを事業などのリスクの一つとしており、情報の共有化・活用などと安定的・的確な企業活動の推進を目的に「情報セキュリティ管理規程」を策定しています。

また、e-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を毎年実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めています。さらに、サイバー攻撃の巧妙化とオンライン会議や社内チャットなど情報系ツールの活用状況を踏まえ、ネットワークを使用する際の注意事項などを含めた総合的な教育と権限管理を行っています。

▼ 2025年度情報セキュリティ自己監査および教育

実施月	対象	内容	方法	受講者数または受講率
2025年6月	リンテック(株)および国内グループ会社	情報セキュリティ自己監査(3回実施)	e-ラーニング	受講者数6,907名(延べ)
2025年9月				
2026年3月				
2025年10月	リンテック(株)および国内グループ会社	一般セキュリティ教育	e-ラーニングまたは筆記	受講率98.5%
2025年12月	テレワークでリンテック(株)の企業内ネットワークへ接続する従業員	企業内ネットワーク接続権限説明・申請教育	e-ラーニング	受講率100%

サステナビリティへの取り組みは2021年度から2029年度のありたい姿を目指すLSV 2030の長期にわたる活動です。私が委員会に参画した2024年度はLSV 2030-Stage 2がスタートした時で、2026年度3年目を迎えています。

サステナビリティ委員会は代表取締役を委員長に社外を含む取締役全員が参加する委員会を年に4回実施し進捗確認を行っていて、傘下の各委員会、分科会により実効性のある運営が行われています。活動実施内容報告会の頻度や報告密度は、他社比較でもとても高いレベルで実行されていると思います。社外取締役は委員会の議論を超えて、実際に活動が行われている現場、例えば龍野工場において、スーパーフード「モリンガ」の栽培、加工、利用による価値の創造と提供に挑戦している従業員の状況を確認しました。また製造工場における最新のインライン攪拌技術を確認することなど、取り組みへの理解度を深めることが出来ました。環境対応の研究開発においても、委員会報告に加えて、定期的な技術報告会の開催などに参加する機会があり、さらに理解を深めることができています。環境、社会、ガバナンスの各分野の活動進捗は都度達成した点と未達部分の解析が行われ、会を重ねるたびに確実に前進を遂げています。

LSV 2030-Stage 3が2027年度から始まり、最終Stageの3年間に向け、2026年度から資料の説明より、認識した課題についての論議を深めることに重点をおく会議体に変えていく試みも行っていく予定です。

2030年以降のその先を見据えたとき、リンテックの強みを追求するうえで、人的資本の経営強化が重要と感じています。

2025年度のサステナビリティレポートでは、トップが全従業員に向けて以下のメッセージを送っています。「顧客のニーズをしっかりと対話で把握すること、そして施策はそのニーズを満たす手段を見つけるためにアクションを起こすこと、ただしくいかなければやり方を変えてみるなど、分かりやすく述べられています。現在は半導体関連製品が市場ニーズにマッチして売り上げ、利益を伸ばして2030年に向かっていますが、その先の市場が求めるものを提供し続けるためには顧客のニーズの一步先を見極めることが重要です。それは顧客との対話から見いだししていくアプローチであり、顧客の求める期待を超えるニーズを当社従業員が顧客との対話により読み解き、洞察力を磨くことにより見いだすことです。リンテックの特色を最大限生かす方法は人財の活用にあることを再認識しています。人財の育成・活用についての論議を深め、サステナビリティ推進と事業活動が一体化することでより企業価値の向上を図っていく所存です。



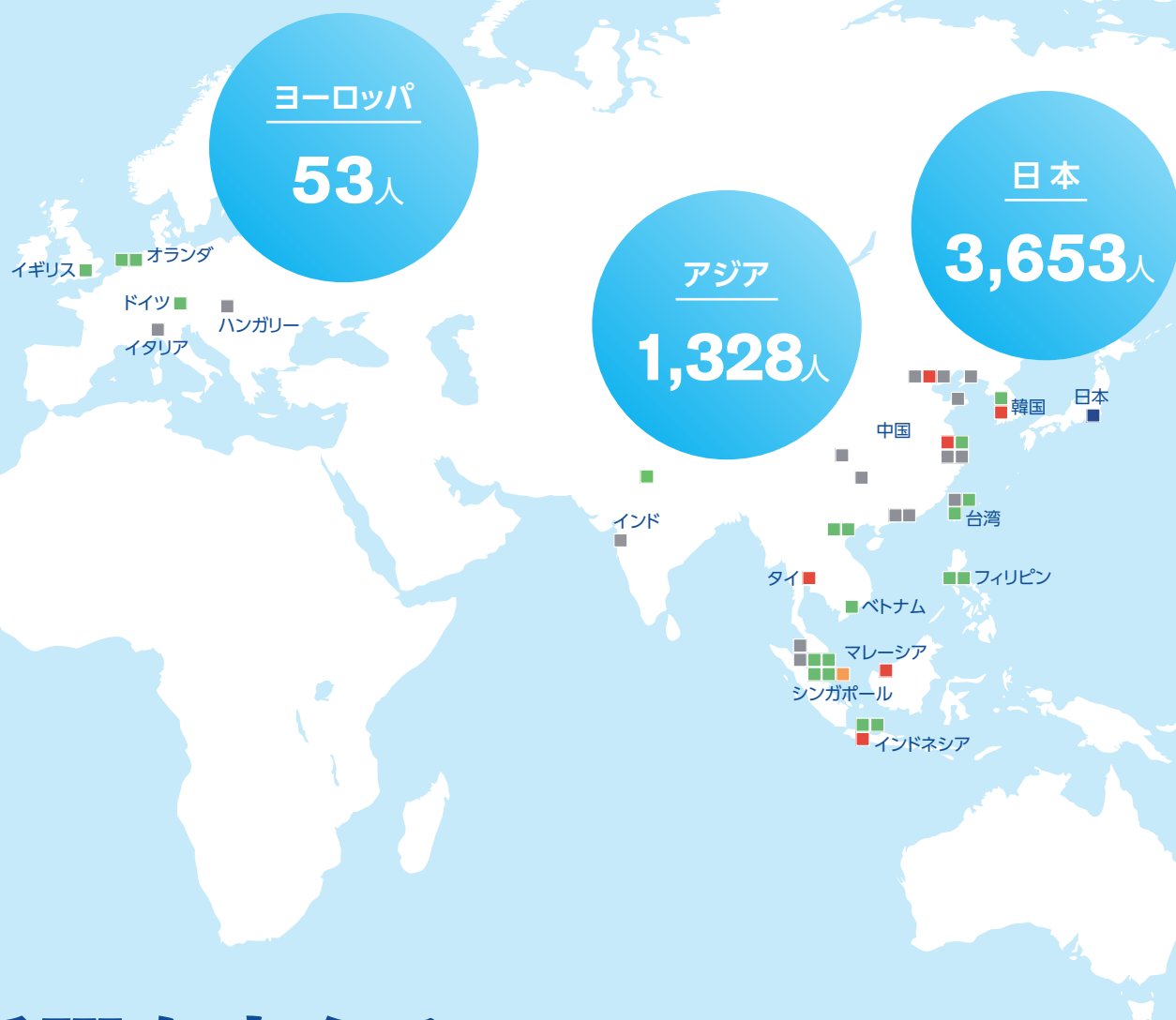
取締役(社外)

白幡 清一郎

経歴

1983年に日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)入社。同社および同社子会社における役員経験のほか、事業運営や事業再編の責任者を歴任。また、技術者として長期の海外駐在を経験するなど、グローバルビジネスにも明るい。2024年より当社社外取締役に就任し、同年より当社指名・報酬委員会の委員を兼務。

リンテックグループ概要



活躍を支える グローバルネットワーク

リンテックグループは、より良い社会を実現するために、さまざまな活動を行っています。

会社概要 (2026年3月31日現在)

社名	リンテック株式会社 (英文: LINTEC Corporation)
本社所在地	〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
設立	1934年(昭和9年)10月15日
資本金	233億55百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 7966)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
代表者	代表取締役社長 服部 真
事業内容	粘着素材、粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルムなどの開発・製造・販売
売上高	連結: 3,193億85百万円 単体: 1,810億48百万円(2026年3月期)

リンテックグループホームページ

日本語版

<https://www.lintec.co.jp/>



英語版

<https://www.lintec-global.com/>



北米
1,131人

アメリカ

カナダ

メキシコ

- 生産子会社
- 販売子会社、事務所
- 地域統括会社
- 子会社の工場、支店、研究開発拠点など

※ 従業員数対象範囲：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

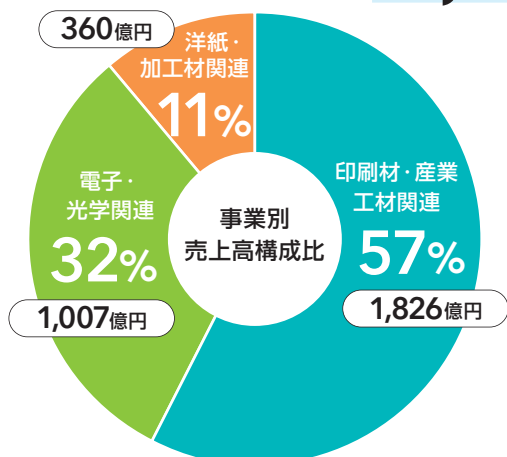
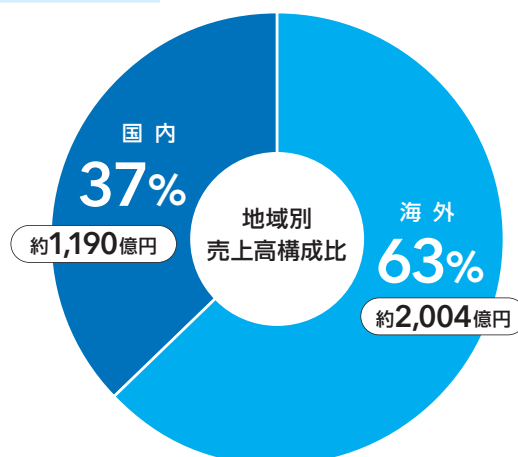
数字で見るリンテック (2026年3月31日時点)



詳しい情報はこちら

連結売上高

3,194 億円



本レポートの内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 サステナビリティ推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23

Tel: 03-5248-7731 Fax: 03-5248-7760 お問い合わせ: <https://www.lintec.co.jp/contact/>

本レポートはインターネットでも御覧いただけます。

<https://www.lintec.co.jp/sustainability/>



当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

26.10.7500 1123